

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第147期) 至 2022年3月31日

株式会社戸上電機製作所

EO1747

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4.	経営上の重要な契約等	15
5.	研究開発活動	15
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	18
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5)	所有者別状況	19
(6)	大株主の状況	19
(7)	議決権の状況	20
2.	自己株式の取得等の状況	21
3.	配当政策	22
4.	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1)	コーポレート・ガバナンスの概要	23
(2)	役員の状況	27
(3)	監査の状況	30
(4)	役員の報酬等	32
(5)	株式の保有状況	33
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	69
2.	財務諸表等	70
(1)	財務諸表	70
(2)	主な資産及び負債の内容	81
(3)	その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第147期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	22,980,037	22,350,065	22,552,187	22,593,955	23,575,248
経常利益 (千円)	2,049,256	1,887,356	1,695,142	1,866,962	1,784,821
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,535,605	1,289,834	1,159,252	1,334,641	1,288,689
包括利益 (千円)	1,552,087	1,159,879	1,154,054	1,484,433	1,422,300
純資産額 (千円)	14,030,994	14,830,085	15,549,552	16,660,802	17,667,486
総資産額 (千円)	23,308,548	23,615,267	24,208,474	25,754,123	26,826,798
1株当たり純資産額 (円)	2,790.32	2,961.47	3,109.78	3,331.89	3,532.19
1株当たり当期純利益 (円)	309.09	259.72	233.55	269.31	260.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	62.3	63.7	64.1	65.2
自己資本利益率 (%)	11.5	9.0	7.7	8.4	7.6
株価収益率 (倍)	7.4	6.0	6.4	6.8	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,948	2,176,174	2,208,806	1,907,263	1,803,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,039,109	△966,707	△1,207,558	△585,416	△1,516,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,062	△536,244	△477,220	△391,814	△453,464
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,265,384	4,922,311	5,428,328	6,367,589	6,324,714
従業員数 (人)	989	983	1,008	1,051	1,084
(外、平均臨時雇用者数)	(326)	(293)	(275)	(264)	(234)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第144期の期首より適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	17,490,321	16,386,720	16,703,687	16,782,818	17,353,934
経常利益 (千円)	1,510,285	1,333,521	1,237,510	1,352,457	1,139,029
当期純利益 (千円)	1,290,210	1,002,003	910,404	1,026,799	864,971
資本金 (千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数 (千株)	5,028	5,028	5,028	5,028	5,028
純資産額 (千円)	10,592,383	11,193,147	11,660,680	12,397,449	12,829,866
総資産額 (千円)	17,395,482	17,449,021	17,945,636	19,200,990	19,665,937
1株当たり純資産額 (円)	2,132.43	2,254.55	2,352.80	2,501.76	2,589.23
1株当たり配当額 (円)	48.00	75.00	80.00	80.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(30.00)	(40.00)	(35.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	259.69	201.76	183.41	207.19	174.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	64.1	65.0	64.6	65.2
自己資本利益率 (%)	12.6	9.2	8.0	8.5	6.9
株価収益率 (倍)	8.8	7.7	8.1	8.9	9.9
配当性向 (%)	30.8	37.2	43.6	38.6	45.8
従業員数 (人)	394	395	409	435	446
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(95)	(95)	(90)	(83)
株主総利回り (%)	81.8	59.2	59.9	74.8	73.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,510	2,292	2,140	1,938	2,033
	(587)				
最低株価 (円)	2,243	1,032	1,341	1,287	1,685
	(441)				

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第144期の期首より適用しており、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1925年	1925年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て1943年には、資本金405万円になった。
1949年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に出張所を開設した。
1952年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀塗装㈱（1992年に㈱戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社）を設立した。9月に㈱戸上電機サービス（1989年に㈱佐賀金属工業を合併し、㈱戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社）を設立した。
1953年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
1954年	7月に九州化成㈱（1989年に㈱戸上化成に社名変更。現・連結子会社）を設立した。
1956年	資本金を6,000万円に増資した。
1957年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は1969年、大阪は1968年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新増設を実施した。名古屋工場を新設した。
1960年	仙台に営業所を開設した。
1961年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い1967年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
1963年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い1967年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
1964年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。
1971年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、1997年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、2002年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、2009年に閉鎖した。
1973年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
1976年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
1977年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売㈱（現・連結子会社）、8月に大財電機工業㈱（1989年に㈱戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社）、9月に大阪戸上電機販売㈱を設立した。
1984年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
1986年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
1987年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
1989年	4月に㈱戸上電機ソフト（現・連結子会社）を設立した。
1992年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
1994年	ジャカルタに駐在事務所を開設した。初期の目的を完遂したので2002年に閉鎖した。
1995年	東京営業所を東京支店に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。（2009年に支社・支店を全てオフィスに名称変更。）6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
1997年	鹿児島に営業所を開設した。2007年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
2000年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により㈱三協製作所を連結子会社を含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
2004年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売㈱を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
2006年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立した。
2007年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司を設立した。
2014年	托伽米機電貿易(上海)有限公司を清算し、販売機能を戸上電気(蘇州)有限公司へ移管した。
2015年	バンコクに駐在員事務所を開設した。
2018年	㈱戸上コントロールが佐賀市久保泉町に移転した。
2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行した。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）及び子会社9社で構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」、「金属加工事業」及び「その他」の各セグメントにおいて製造及び販売等の事業を行っております。

当社グループの事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 産業用配電機器事業

主要な製品は電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等であります。

①電子制御器

当社が製造・販売するほか、主に子会社(株)戸上コントロール及び戸上電子(常熟)有限公司が製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

②配電用自動開閉器

当社が製造・販売するほか、主に子会社戸上電気(蘇州)有限公司が製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

③配電盤及びシステム機器

当社が製造・販売するほか、主に子会社(株)戸上デンソーが製造し、東京戸上電機販売(株)が販売しております。

(2) プラスチック成形加工事業

主要な製品は、自動車業界向けのプラスチック成形加工品であり、子会社(株)戸上化成が製造販売しております。

(3) 金属加工事業

主要な製品は、産業用機械向けの金属加工品であり、子会社(株)戸上メタリックスが製造販売しております。

(4) その他

子会社(株)三協製作所が行う各種部品のメッキ加工、(株)戸上化成のプラスチック成形加工事業に付随する金型加工及び(株)戸上電機ソフトのソフトウェア開発等を含んでおります。

セグメントの内容、当社及び主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社を除く下記の会社は、全て連結子会社です。

なお、セグメントの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント	当社及び主要な関係会社の位置付け
〔産業用配電機器事業〕 電子制御器	当社（製造・販売） (株)戸上コントロール（製造） (株)戸上電子（常熟）有限公司（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔産業用配電機器事業〕 配電用自動開閉器	当社（製造・販売） 戸上電気(蘇州)有限公司（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔産業用配電機器事業〕 配電盤及びシステム機器	当社（製造・販売） (株)戸上デンソー（製造） 東京戸上電機販売(株)（販売）
〔プラスチック成形加工事業〕	(株)戸上化成（製造・販売）
〔金属加工事業〕	(株)戸上メタリックス（製造・販売）
〔その他〕	(株)三協製作所（製造・販売） (株)戸上化成（製造・販売） (株)戸上電機ソフト（ソフトウェア開発）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司 (注) 2. 3	中国 江蘇省	333,444	産業用配電機器事業	100.0 (5.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが5.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
戸上電子(常熟)有限公司 (注) 2. 3	中国 江蘇省	329,217	産業用配電機器事業	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上デンソー (注) 2. 3	佐賀県 佐賀市	99,000	産業用配電機器事業	98.0 (42.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上コントロール (注) 2. 3	佐賀県 佐賀市	98,000	産業用配電機器事業	100.0 (15.5)	当社製品の組立及び加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等……………有
(株)戸上化成 (注) 4	佐賀県 佐賀市	90,000	プラスチック成形加工 事業 その他	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	金属加工事業	100.0	当社製品の鋼板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	その他	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱三協製作所 (注) 3	佐賀県 佐賀市	18,500	その他	100.0 (100.0)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、㈱戸上メタリックスが100.0%の議決権を所有しております。役員の兼任等……有
東京戸上電機販売㈱ (注) 2. 4	東京都 目黒区	15,000	産業用配電機器事業	73.3	当社製品の販売をしております。役員の兼任等……有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱戸上化成及び東京戸上電機販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ ㈱戸上化成	(1) 売上高	3,618,483千円
	(2) 経常利益	64,676千円
	(3) 当期純利益	40,893千円
	(4) 純資産額	799,132千円
	(5) 総資産額	1,711,691千円
・ 東京戸上電機販売㈱	(1) 売上高	2,744,037千円
	(2) 経常利益	86,972千円
	(3) 当期純利益	58,376千円
	(4) 純資産額	529,952千円
	(5) 総資産額	974,225千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業用配電機器事業	860	(136)
プラスチック成形加工事業	83	(44)
金属加工事業	116	(53)
その他	25	(1)
合計	1,084	(234)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
446 (83)	38.6	15.4	5,715,571

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業用配電機器事業	446	(83)
合計	446	(83)

(3) 労働組合の状況

当社グループには、①電機連合戸上電機労働組合（組合員数417人）、②戸上メタリックス労働組合（組合員数92人）、③戸上化成労働組合（組合員数76人）、④戸上デンソー労働組合（組合員数88人）が組織されており、①は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）へ、②③④は電機連合西九州地方協議会へそれぞれ加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、社会と共に発展する企業としての新しい責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「お客さまが最大に満足される商品を提供します」という品質方針のもと、創業以来長年にわたって培ってまいりました総合技術力を駆使し、「お客さまが必要なモノを、必要なときに提供できる」よう、チャレンジ精神による創造的な商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、当社グループは、コンプライアンスを基本とした透明かつ公正な企業経営を実践し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「柔軟な発想と活力にあふれた生き活きとした企業グループ」像をベースにし、創業以来蓄積してきたコア技術をさらに強化・発展させ、将来にわたる持続的な成長を目指して中期経営計画を策定しております。

経営基盤の強化としましては、市場環境の変化に即応できるよう、各種システムや諸制度の抜本的な改革と人材活性化、並びに経営効率の最大化を図るため、グループ会社との連結経営体制を強化してまいります。

事業戦略としましては、コア商品の市場競争力強化、次世代を担う新技術・新商品の開発、海外情勢の変化に伴う海外戦略及びサプライチェーンの再構築、利益最大化にむけた工場・建物の再編、電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築等を実施してまいります。

これらのことを2025年3月に迎える創業100周年、またその先の未来に向け、確実かつスピーディーに取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫等による地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、我が国におきましても、感染症対策を徹底することで、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界情勢の不安定化によるインフレやサプライチェーンの寸断等が懸念され、先行きを見通せない状況が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2020年4月に実施された「発送電分離」を背景に電力会社による設備投資抑制の動きが継続するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供と社会貢献」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、中期経営計画を基本として、以下の重点施策に取り組んでまいります。

① スピーディーな開発と設計品質の向上

プロアクティブな製品開発を目標に、スピーディーな開発と設計品質の向上に努めてまいります。具体的には、モノづくり革新プロジェクトが中心となり、技術部門と製造部門が設計段階から連携し、営業や品質保証も一体となって、設計・開発の革新に挑戦してまいります。

② 最適生産体制の確立

「TPW (Togami group Production Way)」の原点にもどり、より高い生産性、より良い品質を目指したモノづくり革新に取り組めます。また、フロントローディングを推進し、さらなるコストダウンや生産体制の最適化を進めてまいります。

③ 海外展開の加速

既に参入している米国及び東南アジア市場において、売上の拡大を目指してまいります。また、海外向け商品における要素技術の確立やグローバル人材の育成も併せて取り組んでまいります。

④ 収益基盤の多角化とコア事業の再構築

新たな分野における製品開発を積極的に推し進める一方で、既存事業である配電盤事業やソフトウェア開発等のITサービス事業を再構築し、グループ連携のさらなる強化を図り、収益拡大に努めてまいります。

⑤ 次世代を担う人材育成の強化と業務の効率化

技術・技能の伝承が途切れることのないよう、行動力・成長力・創造力・基礎力・共有力の5つの力を身につけた自律した「人材」の育成に努めてまいります。また、働き方改革への対応のため、ITを活用した業務の効率化、テレワークやweb会議の環境整備にも取り組んでまいります。

⑥ コーポレートガバナンス体制の充実

当社グループの持続的な企業価値向上のためには、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めることが重要と考えております。また、コンプライアンス意識の高揚とリスクマネジメントのさらなる拡充にも努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、早い段階で対策本部を設置しており、お客様、お取引先様、当社グループ従業員及びその家族の安全確保を最優先に考え、社内外への感染被害抑止及び事業活動の継続に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期経営計画及び毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、業界の技術動向や需給バランスの変化等により、大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定セグメントへの依存について

当社グループの産業用配電機器事業は売上高、利益共に高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考えて一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは種々のコスト削減を進め、対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPW (Togami group Production Way) の推進等によりコスト削減に努めております。しかし、原材料、燃料、物流費用等の価格上昇により利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001：2015を取得しており、徹底した品質管理体制のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合、誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等の発生について

当社グループの主要拠点である佐賀県佐賀市は、風水害の発生が比較的多い地域です。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震が発生することも皆無とは言い切れません。これらに加え、その他自然災害の発生や、感染症の流行、地政学的リスクにより、当社グループの生産設備や生産材の調達、物流ルート確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業績の季節変動について

当社グループの主要顧客の決算月は3月に集中しており、顧客の予算執行は年度末に集中する傾向があることなどから、当社グループの売上高も3月に増加する傾向があります。期末月に売上計上する案件については、顧客側で生じる要因により期ずれが生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、情報セキュリティに対して積極的に取り組んでおりますが、コンピューターウイルスへの感染やハッキングの被害、ネットワーク機器の障害や紛失、盗難等による情報流出、業務停止等の事態が発生する可能性があります。近年、働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策によりテレワークを推進している中で、これらの脅威は増大しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 中長期的な担い手不足について

当社グループは、長い歴史の中で培った技術・技能を次世代に伝承してまいりますが、新入社員の減少及び離職者の増加等により技能伝承がうまく進まない場合、生産・開発力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一時は感染者数減少による景気の持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、原材料価格高騰やウクライナ情勢の緊迫等の影響もあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、金属加工事業等の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は23,575百万円（前期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は1,478百万円（同4.6%減）、経常利益は1,784百万円（同4.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,288百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は18,749百万円（同5.9%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は5,699百万円（同26.2%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、前期と比較して需要が減少し、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,782百万円（同4.6%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設における新設案件等により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,267百万円（同14.8%減）となりました。

プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は3,142百万円（同11.7%減）となりました。

金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,539百万円（同26.5%増）となりました。

その他

各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は143百万円（同23.7%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は17,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が441百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が750百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が316百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる長期預り保証金が142百万円減少したことに加え、長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は17,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が873百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には6,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,803百万円（前期は1,907百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,785百万円や法人税等の支払581百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,516百万円（前期は585百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出742百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は453百万円（前期は391百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払421百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用配電機器事業 (千円)	18,632,439	6.0
プラスチック成形加工事業 (千円)	3,142,297	△11.7
金属加工事業 (千円)	1,539,768	26.5
その他 (千円)	143,971	23.7
合計 (千円)	23,458,477	4.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用配電機器事業	19,872,856	17.3	3,315,032	51.3
プラスチック成形加工事業	3,147,880	△11.1	49,323	12.8
金属加工事業	1,522,900	23.4	70,918	△19.2
その他	141,800	14.9	6,503	△25.0
合計	24,685,438	13.0	3,441,777	47.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用配電機器事業 (千円)	18,749,210	5.9
プラスチック成形加工事業 (千円)	3,142,297	△11.7
金属加工事業 (千円)	1,539,768	26.5
その他 (千円)	143,971	23.7
合計 (千円)	23,575,248	4.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
九州電力㈱	882,060	3.9	1,050,894	4.5
中部電力パワーグリッド㈱	2,576,500	11.4	2,494,082	10.6
小糸九州㈱	2,424,099	10.8	1,980,569	8.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

c. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の購入費用のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は380百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,324百万円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、産業用配電機器事業、プラスチック成形加工事業、金属加工事業及びその他の各分野にわたり、以下のような研究開発の取り組みを進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は189百万円となっております。

(1) 産業用配電機器事業

①電子制御器

電磁開閉器を主とした制御機器につきましては、市場及び環境にマッチした新製品の開発を進めております。既存製品につきましては、技術V Aによる製造コストの改善や、製造システムの自動化の導入などによる製造ラインの合理化と品質向上に取り組んでおります。

電力会社向けの配電自動化用子局につきましては、配電系統管理の高度化に対応するため、通信機能及び各種の計測機能を向上させた製品を開発いたしました。

今後も電力改革の動向を注視しつつ、お客様のニーズにマッチし、電力供給の安定化や効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでまいります。

探査・測定機器につきましては、P Vドクターシリーズのラインナップにある、太陽光発電システムのアークフォルトによる装置焼損や構造物の火災リスクを低減させる、アークフォルト監視装置（アークキャッチャー）の技術を活用した応用製品の開発を進めております。

今後もお客様の安全と安心に貢献できる製品の開発に取り組んでまいります。

②配電用自動開閉器

当社の主力製品である波及事故防止機器（通称S O G開閉器）につきましては、価格競争力の強化と利益改善を目的に、継続的にコストダウンに取り組んでおります。

電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、S F 6ガスレス化を初めとする環境対応及び利益率改善を目的とした自動気中開閉器のシリーズ化並びにフルセンサー内蔵自動開閉器のラインナップ化に取り組んでおります。路上に設置する開閉器塔につきましても、昨今の無電柱化推進の動向を注視しつつ、お客様のニーズにマッチした製品の開発に取り組んでまいります。

海外向けにつきましては、米国向け及び東南アジア諸国向けとして高圧開閉器の開発に取り組んでおります。

③配電盤及びシステム機器

配電盤につきましては、お客様の要望に合わせた製品提案及びそれらを具現化する為の応用製品の開発を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

(2) プラスチック成形加工事業

プラスチック成形加工事業の分野につきましては、主に自動車業界におけるお客様の要望に合わせた製品提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

(3) 金属加工事業

金属加工事業の分野につきましては、主に産業用機械におけるお客様の要望に合わせた製品提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

(4) その他

その他の分野では、主に生産管理システム等の開発を行い、お客様の要望に合わせた提案を進めております。今後も、市場ニーズに合わせて、製品の改良などに取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況といたしましては、さらなる品質の向上及び試験受託事業への展開を目的として試験設備を導入いたしました。その他、自動化による生産性向上、品質の安定及び老朽化設備更新のための設備投資も含め、当連結会計年度の設備投資の総額は614百万円となりました。セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
産業用配電機器事業	454
プラスチック成形加工事業	97
金属加工事業	62
その他	—
合計	614

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	産業用配電 機器事業	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	476,528	227,899	274,658 (80)	—	261,956	1,241,043	367 (56)
中部オフィス・ 名古屋工場 (名古屋市熱田区)	産業用配電 機器事業	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	37,012	7,617	2,396 (2)	—	863	47,889	10 (7)

(注) 上記のほか、連結子会社へ賃貸している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱戸上コントロー ル (佐賀県佐賀市)	産業用配電 機器事業	電子制御器の 組立等	1,393,792	198,907	375,712 (47)	—	107,808	2,076,219	— (—)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱戸上メタ リックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	金属加工 事業	電気機器の鋼 板ケース等の 生産設備等	224,635	308,038	39,728 (13)	—	8,446	580,848	116 (47)
㈱戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	プラスチ ック成形 加工事業	電気絶縁物等 の生産設備等	86,869	195,370	63,025 (6)	12,585	8,802	366,651	83 (43)
㈱戸上デン ソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	産業用配 電機器事 業	配電盤等の生 産設備等	22,057	182,352	— (—)	—	11,024	215,434	102 (30)

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
戸上電子(常熟)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	産業用配 電機器事 業	制御機器等の 生産設備等	—	42,675	— (—)	—	1,260	43,935	81 (0)
戸上電気(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	産業用配 電機器事 業	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	—	18,240	— (—)	—	18,950	37,190	58 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、製品の品質向上と原価低減のため機械設備の合理化に努め、高効率機械の新設、現有機械の改修・更新、更に作業の自動化等を推進し、生産能率の向上を期しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)戸上電機製作所	佐賀県佐賀市	産業用配電機器事業	自動組立装置	180,000	—	自己資金	2022.6	2023.6
(株)戸上メタリックス	佐賀県佐賀市	金属加工事業	300 t プレス	40,000	—	自己資金	2022.10	2023.3

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2022年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2022年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部（事業年度末 現在） スタンダード市場（提出 日現在）	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2017年10月1日 （注）	△20,114,633	5,028,658	—	2,899,597	—	483,722

（注） 株式併合（5：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	14	53	43	1	3,023	3,142	－
所有株式数 （単元）	－	7,005	737	7,709	2,245	17	32,253	49,966	32,058
所有株式数の 割合（％）	－	14.02	1.48	15.43	4.49	0.03	64.55	100.00	－

（注） 1. 自己株式73,574株は、「個人その他」に735単元、「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	453	9.15
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	264	5.34
戸上 信一	東京都目黒区	225	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	220	4.44
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	220	4.43
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	172	3.48
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	121	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120	2.42
戸上 孝弘	佐賀市	109	2.20
戸上 千裕	東京都目黒区	97	1.97
計	—	2,004	40.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 73,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,923,100	49,231	—
単元未満株式	普通株式 32,058	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	—	—
総株主の議決権	—	49,231	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 番 1 号	73,500	—	73,500	1.4
計	—	73,500	—	73,500	1.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	472	835,816
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	108,600	—	—
その他 (株式併合による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	73,574	—	73,574	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は下表のとおり年2回（中間・期末）の配当とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月8日 取締役会決議	198	40.0
2022年6月29日 定時株主総会決議	198	40.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能の充実を重要な施策としております。

また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。監査等委員会を設置する事で、適法性及び妥当性の観点から監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。
- ・取締役会は8名であり、うち、監査等委員である取締役は3名で構成しております。定例の取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を行い、重要事項の審議、決定を行っております。
- ・取締役会を補完する機関として、監査等委員以外の取締役及び執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催しております。
- ・代表取締役直轄組織として内部監査室を設置しております。また、代表取締役は内部監査室に対し、内部統制のための指揮・命令を行い、報告を受けます。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・機関ごとの構成員は次のとおりであります。

i 取締役会

議長：代表取締役社長 戸上 信一

構成員：取締役 堤 俊樹、取締役 野中 政則、取締役 仁部 和浩、取締役 桃崎 泰彦、取締役 戸上 孝弘、取締役 坂井 浩毅（社外取締役）、取締役 田中 恵子（社外取締役）

ii 監査等委員会

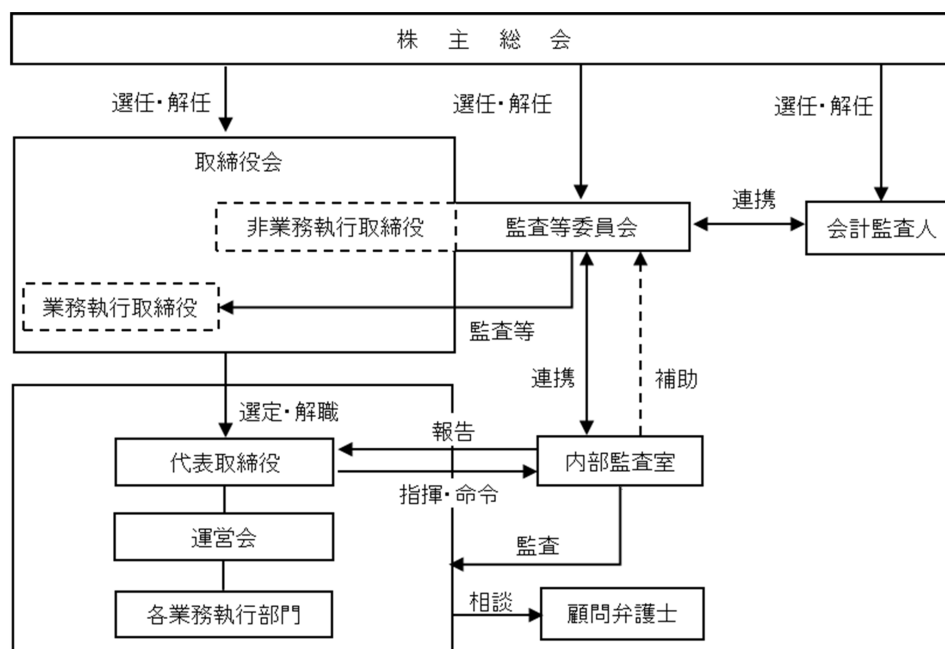
議長：常勤監査等委員 戸上 孝弘

構成員：監査等委員 坂井 浩毅（社外取締役）、監査等委員 田中 恵子（社外取締役）

iii 運営会

構成員：代表取締役社長 戸上 信一、取締役 堤 俊樹、取締役 野中 政則、取締役 仁部 和浩、取締役 桃崎 泰彦、執行役員 蒲原 啓輔、執行役員 桃崎 貴彦、執行役員 小柳 義章

- ・会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して中長期的な企業価値の増大を図るため、効率的かつ迅速な意思決定を行う一方で、経営の透明性を高めるべく、経営監視機能の充実と強化を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、透明性、客観性を担保する為、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

また、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定め、運用をしております。

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告するとともに、管理本部、総合企画部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、ホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、監査等委員を含む全取締役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従って文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、監査等委員を含む全取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び子会社は、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険を想定し、未然防止策に努める。

経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、それぞれ取締役会を適宜開催するほか、執行役員等によって組織された運営会を週単位で開催し、効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には監査等委員会が選定した監査等委員も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的に実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

さらに、当社及び子会社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6. 子会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の職務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、自主性を最大限尊重する。また、子会社は、当社に対して事業に関する定期的な報告を行うとともに、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

7. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会と監査等委員会は協議の上、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項を決定する。なお、補助すべき使用人は内部監査室の中から指名する。

使用人が監査等委員会の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査等委員会に委譲されるものとし、監査等委員である取締役以外の取締役からの独立性を担保する。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査等委員会に対し報告を行う。

また、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査等委員会は、当社会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

なお、監査等委員会が職務の執行につき生ずる費用の前払い又は償還の請求を行ったときは、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスクマネジメント基本規定」を制定し、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

リスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は「リスクマネジメント基本規定」に基づき、担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うこととしております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役戸上孝弘、坂井浩毅及び田中恵子の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

ニ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員（取締役、監査役及び執行役員）とし、保険料は全額当社が負担しております。被保険者が役員として行った業務に起因して、損害賠償請求を受け、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

ホ. 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものは除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項の規定により剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は会社法第 427 条第 1 項及び当社定款に基づき、監査等委員である社外取締役との間で会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員でない社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ヌ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 取締役の状況（提出日現在）

男性 7名 女性 1名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	戸上 信一	1956年4月10日生	1985年6月 当社入社 1987年3月 (株)戸上ビル代表取締役（現任） 1989年6月 当社取締役 1993年4月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）	(注) 3	225,133
取締役 製造本部長	堤 俊樹	1961年12月16日生	1990年12月 当社入社 2002年4月 当社技術本部環境事業部長兼 営業本部環境担当部長 2004年7月 当社環境事業部長 2012年6月 当社取締役製造本部長 2015年6月 当社取締役上席執行役員 製造本部長（現任）	(注) 3	2,400
取締役 技術本部長	野中 政則	1964年6月14日生	1987年4月 当社入社 2005年4月 当社技術本部基礎研究グループマネ ージャー 2010年10月 当社技術本部製品開発部長兼電子開 発グループマネージャー 2013年5月 株式会社戸上電機ソフト代表取締役 （現任） 2019年3月 当社技術本部副本部長 2020年4月 当社執行役員技術本部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員 技術本部長（現任）	(注) 3	1,300
取締役 管理本部長	仁部 和浩	1961年9月25日生	1989年9月 当社入社 2004年7月 当社総合企画部法務・人材開発 グループマネージャー 2006年10月 当社内部監査室長 2014年6月 当社総合企画部長 2015年6月 当社執行役員総合企画部長 2021年4月 当社執行役員管理本部長兼 総合企画部長 2021年6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長兼総合企画部長（現任）	(注) 3	1,000
取締役 営業本部長	桃崎 泰彦	1964年6月11日生	1990年4月 当社入社 2002年4月 当社営業本部営業企画グループマネ ージャー 2009年10月 東京戸上電機販売(株)出向（代表取締 役）兼当社営業本部第二営業部東日 本営業グループ（東京）統括（副部 長） 2012年4月 東京戸上電機販売(株)出向（代表取締 役）兼当社営業本部第二営業部長 2020年4月 当社執行役員営業副本部長兼営業本 部第一営業部長 2022年4月 当社執行役員営業本部長兼営業本部 第一営業部長 2022年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長 兼営業本部第一営業部長（現任）	(注) 3	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	戸上 孝弘	1966年7月4日生	1991年4月 当社入社 1991年5月 ㈱大阪戸上ビル代表取締役 (現任) 2002年4月 当社資材部資材グループ マネージャー 2010年1月 当社技術本部開発管理グループ マネージャー 2014年6月 当社総合企画部次長 2021年6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)	(注) 4	109, 181
取締役 (監査等委員)	坂井 浩毅	1947年2月27日生	1974年7月 佐賀県庁入庁 2003年4月 佐賀県経済部長 2004年4月 佐賀県統括本部長 2007年5月 佐賀県副知事 2015年5月 佐賀県副知事退任 2017年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任) 2021年6月 一般財団法人量子医療推進機構 理事長 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	田中 恵子	1973年12月1日生	2004年10月 弁護士登録 2007年10月 安永法律事務所入所 2014年4月 安永法律事務所副所長 (現任) 2017年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任) 2018年6月 株式会社佐賀共栄銀行 社外取締役監査等委員 (現任) 2021年4月 佐賀県弁護士会会長 2021年4月 九州弁護士会連合会常務理事 2021年4月 日本弁護士連合会理事	(注) 4	—
計					340, 114

(注) 1. 取締役 坂井 浩毅氏、田中 恵子氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 戸上 孝弘、委員 坂井 浩毅、委員 田中 恵子

3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役3名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

また、富永 信幸氏は監査等委員である取締役 戸上 孝弘氏の補欠、古谷 宏氏は監査等委員である取締役 坂井 浩毅氏の補欠、奥田 律雄氏は監査等委員である取締役 田中 恵子氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
富永 信幸	1955年11月17日生	1981年3月 当社入社 1995年6月 当社管理部人事課長 2002年4月 当社管理本部総務人事グループマネージャー 2009年11月 当社管理本部経理グループマネージャー 2013年7月 当社内部監査室長 2016年6月 当社取締役 (常勤監査等委員) 2021年6月 当社顧問	9, 042
古谷 宏	1955年12月16日生	1978年4月 佐賀県庁入庁 2009年4月 佐賀県くらし環境本部副本部長 2010年4月 佐賀県くらし環境本部長 2015年5月 佐賀県教育委員会教育長 2017年9月 佐賀県信用保証協会会長	—

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥田 律雄	1971年12月31日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 安永法律事務所入所 2005年10月 はやて法律事務所入所 2011年 5 月 佐賀駅前法律事務所入所 2017年11月 池田法律事務所入所（現任） 2018年 4 月 佐賀県弁護士会会長	—
計			9,042

b. 執行役員の状況（提出日現在）

役名	職名	氏名
社長執行役員	—	戸上 信一
上席執行役員	製造本部長	堤 俊樹
上席執行役員	技術本部長	野中 政則
上席執行役員	管理本部長	仁部 和浩
上席執行役員	営業本部長	桃崎 泰彦
執行役員	海外事業推進部長	蒲原 啓輔
執行役員	製造副本部長	桃崎 貴彦
執行役員	システムエンジニアリング部長	小柳 義章

（注） 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

監査等委員である社外取締役両氏と当社との間には、田中恵子氏が副所長を務める法律事務所と当社が法律顧問契約を締結している以外に、人的関係、資金的関係、取引関係その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役の選任に関しては、当社との間における独立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、それぞれの専門的知識・経験を生かし、客観的な発言をしております。

また、監査等委員会は、常勤の監査等委員から会社の重要な決定事項の報告、内部監査室等内部統制関連部門から内部統制の運用状況の報告、監査等委員以外の取締役、会計監査人との意見交換などを行う体制をとり、社外取締役と情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会につきましては、人員構成としては、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の3名体制となっております。

常勤の監査等委員である取締役の戸上孝弘氏は、2010年1月から2021年6月までの間、当社技術本部開発管理グループマネージャー及び総合企画部次長を歴任した経験から、当社をめぐる事業環境や企業法務、コーポレートガバナンスコード対応について精通しており、当社の事業に対する幅広い知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の坂井浩毅氏は長年行政で培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。監査等委員である社外取締役の田中恵子氏は弁護士として長年培われた知識・経験があり、当社経営を監督する十分な見識を有しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しています。

常勤監査等委員は、取締役会や運営会などの重要な会議に出席し、必要により意見表明するほか、社内各部門及び関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施し、必要な提言を行い、取締役会等において報告を行っています。また、代表取締役をはじめ、取締役・執行役員との意見交換を、監査等委員全員で行っています。

監査等委員会の当事業年度における監査等委員会の開催回数及び監査等委員の出席回数は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
富永 信幸	2回	2回 (100%)
戸上 孝弘	9回	9回 (100%)
坂井 浩毅	11回	11回 (100%)
田中 恵子	11回	11回 (100%)

(注) 1. 富永信幸氏は、2021年6月29日に退任いたしました。

2. 戸上孝弘氏は、2021年6月29日に就任いたしました。

年間を通じ、次のような決議、協議、報告を行いました。

決議：監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任の評価、監査報告案等

協議：監査報告案、決算内容、取締役・執行役員との面談等

報告：運営会における付議・審議・報告等、常勤監査等委員が行った監査業務等

② 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・効率性・妥当性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ7名、内部監査室2名の体制となっております。

内部監査室は、内部監査計画書に基づく監査を実施し、監査結果を監査報告書として被監査部門に報告・通知すると共に、是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。

経理グループによる会計監査につきましては、関係会社や営業拠点を含め、計画的に行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1968年以降

上記の継続監査期間は、前身の監査法人太田哲三事務所からの年数を記載しております。なお、これ以前は調査が困難なため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

宮本 義三

内野 健志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務における補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等11名、その他22名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、会計監査人の再任及び選任については、会計監査人の適格性・独立性及び職務遂行状況等に留意した基準に基づき決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人との意見交換や監査実施状況等を通じて、監査の適切性及び妥当性について確認を行っております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,500	—	32,500	1,800
連結子会社	—	—	—	—
計	32,500	—	32,500	1,800

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、収益認識基準導入支援業務及び決算業務支援業務を委託し、対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

（４）【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬決定の方針と手続きにつきましては、従業員給与を基準とし、取締役としてのキャリアや業績貢献等を総合的に勘案したうえで、社外取締役を含めた取締役会で議論を行い、株主総会決議の範囲内で決定しております。

なお、2010年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社におきましては、取締役の報酬限度額については2015年6月26日開催の第140期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）については月額8,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人としての給与は除く）、監査等委員である取締役については月額3,000千円以内と決議されております。

当社の役員の報酬またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会から一任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定する権限を有しております。監査等委員である取締役の報酬またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は監査等委員会であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定する権限を有しております。

当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動といたしましては、2021年6月29日開催の取締役会において、個別の取締役の報酬について代表取締役に一任する旨を決議しております。なお、取締役の報酬につきましては、監査等委員会より相当であるとの意見表明を受けております。

当事業年度における監査等委員である取締役の報酬等については、2021年6月29日開催の監査等委員会において、監査等委員報酬規定に基づき決議しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	52,430	52,430	—	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,200	13,200	—	—	2
社外役員	9,600	9,600	—	—	2

（注）上記には、2021年6月29日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち監査等委員である取締役1名）を含んでおります。

（5）【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、長期的な取引関係を安定的に維持するために保有する株式については、純投資目的以外の目的である投資株式として区分し、その他の株式については、純投資目的である投資株式として区分することとしております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展による事業の円滑な推進など、当社の企業価値向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

これらの株式につきましては、保有先企業の経営状況及び当社との取引関係等を基礎として、当社の保有方針との乖離や取引関係によって得られる利益、投資金額等を総合的に勘案し、保有の合理性の検証を担当部署において定期的に行っております。また、保有先企業の経営状況及び当社との取引関係等に変化が生じた場合は、取締役会等に諮り、上記の検証方法に則して保有の合理性を再検証しております。この結果、保有の合理性に乏しいと判断される銘柄については、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	13	97,196
非上場株式以外の株式	11	465,979

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	79,498	取引関係の維持、強化のための取得。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	35

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)佐賀銀行	54,542	54,573	長期的な取引関係を安定的に維持するため	有
	79,740	80,549		
因幡電機産業(株)	43,200	43,200	長期的な取引関係を安定的に維持するため	有
	107,308	115,257		
(株)かわでん	20,900	20,900	長期的な取引関係を安定的に維持するため	有
	45,624	53,587		
スズデン(株)	22,290	22,290	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無
	48,859	28,910		
(株)ダイヘン	11,000	11,000	長期的な取引関係を安定的に維持するため	有
	46,530	53,515		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,437	5,437	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無（注） 2
	21,242	21,786		
野村ホールディング ス(株)	46,000	46,000	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無
	23,699	26,744		
九州電力(株)	100,000	9,000	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無
	81,700	9,828		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	8,800	7,800	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無（注） 3
	6,690	4,615		
コスモエネルギーホ ールディングス(株)	1,000	1,000	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無
	2,630	2,637		
パナソニック(株)	1,644	1,644	長期的な取引関係を安定的に維持するため	無
	1,953	2,340		

（注） 1. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性については、取引先の経営状況や当社との取引関係等を総合的に勘案し、継続保有の可否の検証を行っております。

2. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	25	478,606	13	90,223

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	7,636	—	△2,789

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,576	6,558,601
受取手形、売掛金及び契約資産	4,889,039	※2 4,696,264
電子記録債権	823,993	979,257
商品及び製品	1,156,119	1,128,654
仕掛品	1,447,193	1,307,753
原材料及び貯蔵品	1,339,568	1,780,871
その他	1,105,944	1,325,682
貸倒引当金	△10,276	—
流動資産合計	17,403,159	17,777,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,239,342	7,327,238
減価償却累計額	△4,889,770	△5,014,167
建物及び構築物（純額）	※1 2,349,572	※1 2,313,070
機械装置及び運搬具	8,918,768	8,658,276
減価償却累計額	△7,517,832	△7,341,295
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,400,936	※1 1,316,981
土地	※1 967,548	※1 981,228
リース資産	91,276	106,967
減価償却累計額	△72,605	△80,796
リース資産（純額）	18,670	26,171
建設仮勘定	103,602	35,946
その他	4,478,295	4,389,613
減価償却累計額	△4,177,835	△4,027,732
その他（純額）	300,460	361,880
有形固定資産合計	5,140,791	5,035,278
無形固定資産	265,601	319,627
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 987,420	※1 1,464,035
繰延税金資産	1,247,345	1,293,012
その他	713,606	940,859
貸倒引当金	△3,800	△3,100
投資その他の資産合計	2,944,572	3,694,807
固定資産合計	8,350,964	9,049,713
資産合計	25,754,123	26,826,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,061,332	2,130,668
電子記録債務	1,278,468	1,594,555
短期借入金	※1 348,004	※1 344,804
リース債務	7,006	16,599
未払法人税等	348,628	296,511
賞与引当金	652,226	700,523
未払金	184,316	137,148
その他	1,054,524	890,981
流動負債合計	5,934,509	6,111,792
固定負債		
長期借入金	28,319	8,315
リース債務	13,248	11,158
退職給付に係る負債	2,853,775	2,902,874
役員退職慰労引当金	8,781	—
その他	254,686	125,172
固定負債合計	3,158,811	3,047,519
負債合計	9,093,320	9,159,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,212
利益剰余金	12,985,174	13,858,949
自己株式	△70,513	△71,290
株主資本合計	16,394,421	17,267,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,091	129,457
為替換算調整勘定	83,527	198,882
退職給付に係る調整累計額	△118,882	△93,524
その他の包括利益累計額合計	116,737	234,816
非支配株主持分	149,644	165,201
純資産合計	16,660,802	17,667,486
負債純資産合計	25,754,123	26,826,798

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	22,593,955	※4 23,575,248
売上原価	※1, ※2 17,724,079	※1, ※2 18,764,768
売上総利益	4,869,875	4,810,479
販売費及び一般管理費		
発送費	403,064	433,923
給料	860,280	867,528
賞与及び手当	259,348	248,482
賞与引当金繰入額	151,468	170,530
退職給付費用	97,630	112,173
貸倒引当金繰入額	10,276	△10,976
その他	1,538,212	1,510,584
販売費及び一般管理費合計	※2 3,320,281	※2 3,332,246
営業利益	1,549,593	1,478,232
営業外収益		
受取利息	2,297	3,321
受取配当金	30,810	35,533
為替差益	2,781	103,185
賃貸料	30,028	31,549
鉄屑売却収入	43,337	89,166
補助金収入	127,462	39
助成金収入	69,899	27,176
その他	84,503	86,492
営業外収益合計	391,120	376,465
営業外費用		
支払利息	5,847	5,143
固定資産除却損	5,426	6,383
売上割引	54,854	—
訴訟和解金	—	40,000
その他	7,623	18,349
営業外費用合計	73,752	69,876
経常利益	1,866,962	1,784,821
特別利益		
固定資産売却益	※3 199	※3 330
投資有価証券売却益	3,333	52
特別利益合計	3,532	383
税金等調整前当期純利益	1,870,495	1,785,204
法人税、住民税及び事業税	562,816	530,085
法人税等調整額	△38,753	△49,027
法人税等合計	524,062	481,058
当期純利益	1,346,432	1,304,146
非支配株主に帰属する当期純利益	11,790	15,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,641	1,288,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,346,432	1,304,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,697	△22,559
為替換算調整勘定	11,773	115,354
退職給付に係る調整額	27,530	25,358
その他の包括利益合計	※1 138,001	※1 118,153
包括利益	1,484,433	1,422,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471,492	1,406,768
非支配株主に係る包括利益	12,941	15,532

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441
当期変動額					
剰余金の配当			△371,695		△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,641		1,334,641
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	962,946	△967	961,979
当期末残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552
当期変動額						
剰余金の配当						△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334,641
自己株式の取得						△967
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	149,270
当期変動額合計	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	1,111,250
当期末残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421
会計方針の変更による累積的影響額			6,295		6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,161	12,991,470	△70,513	16,400,716
当期変動額					
剰余金の配当			△421,210		△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,288,689		1,288,689
自己株式の取得				△835	△835
自己株式の処分		50		57	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	50	867,478	△777	866,751
当期末残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802
会計方針の変更による累積的影響額						6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,667,098
当期変動額						
剰余金の配当						△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益						1,288,689
自己株式の取得						△835
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	133,635
当期変動額合計	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	1,000,387
当期末残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,495	1,785,204
減価償却費	624,306	665,774
固定資産除却損	5,426	6,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,333	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,276	△12,432
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,780	△8,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,213	46,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120,717	85,563
受取利息及び受取配当金	△33,107	△38,855
支払利息	5,847	5,143
売上債権の増減額 (△は増加)	2,963	110,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158,519	△249,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,395	354,257
未収入金の増減額 (△は増加)	△145,564	△209,340
未払金の増減額 (△は減少)	2,536	38,479
未払費用の増減額 (△は減少)	19,961	14,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,995	△44,925
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,778	△144,565
その他	△62,724	△55,387
小計	2,329,536	2,348,022
利息及び配当金の受取額	33,009	39,293
利息の支払額	△3,159	△2,612
法人税等の支払額	△452,123	△581,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,263	1,803,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,601	△59,800
定期預金の払戻による収入	141,000	109,901
有形固定資産の取得による支出	△499,303	△742,572
有形固定資産の売却による収入	199	330
無形固定資産の取得による支出	△81,422	△82,459
投資有価証券の取得による支出	△92,198	△510,324
投資有価証券の売却による収入	9,233	124
投資有価証券の償還による収入	49,210	—
保険積立金の積立による支出	△66,351	△369,788
保険積立金の解約による収入	65,818	121,559
その他	2,999	16,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,416	△1,516,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△967	△835
自己株式の処分による収入	—	108
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,200	△3,200
長期借入金の返済による支出	△20,004	△20,004
配当金の支払額	△372,380	△421,343
その他	△6,663	△8,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,814	△453,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,229	123,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,261	△42,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,428,328	6,367,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,367,589	※1 6,324,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気（蘇州）有限公司及び戸上電子（常熟）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として以下の方法を採用しております。

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

総平均法

総平均法

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

7～50年

機械装置及び運搬具

2～11年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、産業用配電機器事業、プラスチック成形加工事業及び金属加工事業の各製品の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、原則として製品の引渡・検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡・検収時点で収益を認識しております。なお、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の産業用配電機器事業の収益に関しては、財またはサービスの移転が一定期間にわたって顧客に移転していると判断し、当連結会計年度末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りにおいては、当社グループが投入した原価と財またはサービスの移転の間には直接の関係があるためインプット法（見積総原価に対する発生原価の割合）を採用しております。なお、履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短いものについては、完成引渡時に収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないもので原価総額の回収が見込まれるものに関しては、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費または営業外費用に計上していました取引高リポート及び目標達成リポート等について、取引の実態に鑑み、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が233,703千円減少し、売上原価が7,320千円増加し、販売費及び一般管理費が176,638千円、営業利益が64,385千円、営業外費用が57,620千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,765千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,295千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「保険返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」1,338千円は「営業外収益」の「その他」84,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△208,289千円は、「未収入金の増減額」△145,564千円及び「その他」△62,724千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,466千円は、「保険積立金の積立による支出」△66,351千円及び「保険積立金の解約による収入」65,818千円及び「その他」2,999千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	213,409千円 (213,409千円)	199,237千円 (199,237千円)
機械装置及び運搬具	0 (0)	0 (0)
土地	317,095 (317,095)	317,095 (317,095)
投資有価証券	119,567 (—)	114,101 (—)
計	650,072 (530,504)	630,434 (516,333)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	300,000千円 (200,000千円)	300,000千円 (200,000千円)
計	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当に係る債務を示しております。なお、子会社に係る有形固定資産については、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

※2 受取手形、売掛金及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	495,784千円
売掛金	4,186,642
契約資産	13,838

※3 契約負債の残高は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,150千円	△1,618千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
194,052千円	189,918千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	330千円
計	199	330

※4 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して掲記しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	144,056千円	△33,011千円
組替調整額	△3,532	△52
税効果調整前	140,523	△33,063
税効果額	△41,825	10,504
その他有価証券評価差額金	98,697	△22,559
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,773	115,354
為替換算調整勘定	11,773	115,354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,704	3,748
組替調整額	36,884	32,716
税効果調整前	39,589	36,465
税効果額	△12,058	△11,107
退職給付に係る調整額	27,530	25,358
その他の包括利益合計	138,001	118,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,028,658	—	—	5,028,658
合計	5,028,658	—	—	5,028,658
自己株式				
普通株式 (注)	72,567	595	—	73,162
合計	72,567	595	—	73,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加595株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,243	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	173,451	35.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	222,997	利益剰余金	45.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,028,658	—	—	5,028,658
合計	5,028,658	—	—	5,028,658
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	73,162	472	60	73,574
合計	73,162	472	60	73,574

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	222,997	45.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	198,213	40.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,203	利益剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,651,576千円	6,558,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△283,986	△233,886
現金及び現金同等物	6,367,589	6,324,714

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー等事務機器(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替予約取引であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、投機的な取引を行わない方針とし、経理部門において為替リスク管理規定に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券（注） 2	890,223	890,223	—
資産計	890,223	890,223	—
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	48,323	48,323	—
負債計	48,323	48,323	—
(3) デリバティブ取引	—	—	—

（注） 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産（契約資産を除く）」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注） 2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式等	97,196

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (注) 3	1,366,838	1,366,838	—
資産計	1,366,838	1,366,838	—
(2) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	28,319	28,329	10
負債計	28,319	28,329	10
(3) デリバティブ取引 (注) 2	(5,573)	(5,573)	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「受取手形、売掛金及び契約資産（契約資産を除く）」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式等	97,196

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,646,624	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,889,039	—	—	—
電子記録債権	823,993	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	110,727	—
合計	12,359,657	—	110,727	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,553,603	—	—	—
受取手形	495,784	—	—	—
売掛金	4,186,642	—	—	—
電子記録債権	979,257	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	104,783	—
合計	12,215,287	—	104,783	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	328,000	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを含む）	20,004	20,004	8,315	—	—	—
合計	348,004	20,004	8,315	—	—	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	324,800	—	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを含む）	20,004	8,315	—	—	—	—
合計	344,804	8,315	—	—	—	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,366,838	—	—	1,366,838
資産計	1,366,838	—	—	1,366,838
デリバティブ取引	—	5,573	—	5,573
負債計	—	5,573	—	5,573

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	28,329	—	28,329
負債計	—	28,329	—	28,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	570,503	338,768	231,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	162,117	152,560	9,557
	小計	732,621	491,328	241,292
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,620	50,502	△3,882
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	110,981	131,066	△20,085
	小計	157,601	181,569	△23,968
合計		890,223	672,898	217,324

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,399	484,485	215,913
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	74,334	60,000	14,334
	小計	774,733	544,485	230,247
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,978	400,037	△26,058
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	218,126	238,054	△19,928
	小計	592,104	638,091	△45,986
合計		1,366,838	1,182,577	184,261

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,140	3,333	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,140	3,333	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	124	52	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124	52	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年越え （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	45,688	—	△5,573	△5,573

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社及び一部の連結子会社では、選択制の確定拠出型年金制度を採用しております。
なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,237,604千円	3,366,030千円
勤務費用	189,374	190,448
利息費用	12,218	11,859
数理計算上の差異の発生額	△9,047	△6,147
退職給付の支払額	△64,119	△116,979
退職給付債務の期末残高	3,366,030	3,445,211

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	464,957千円	512,254千円
期待運用収益	6,303	7,063
数理計算上の差異の発生額	△6,342	△2,398
事業主からの拠出額	55,322	39,402
退職給付の支払額	△7,985	△13,984
年金資産の期末残高	512,254	542,337

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,366,030千円	3,445,211千円
年金資産	△512,254	△542,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,853,775	2,902,874
退職給付に係る負債	2,853,775	2,902,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,853,775	2,902,874

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	189,374千円	190,448千円
利息費用	12,218	11,859
期待運用収益	△6,303	△7,063
数理計算上の差異の費用処理額	37,373	32,716
過去勤務費用の費用処理額	△488	—
確定給付制度に係る退職給付費用	232,173	227,961

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△488千円	－千円
数理計算上の差異	40,077	36,465
合計	39,589	36,465

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	170,955	134,489
合計	170,955	134,489

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.43%	0.52%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.70%	2.70%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度34百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	869,260千円	884,215千円
役員退職慰労引当金	2,674	—
賞与引当金	195,169	209,459
棚卸資産未実現利益	12,248	11,124
減価償却費	107,547	102,275
固定資産未実現利益	1,162	1,031
その他	173,115	186,301
繰延税金資産小計	1,361,178	1,394,408
評価性引当額	△52,004	△50,071
繰延税金資産合計	1,309,173	1,344,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,828	△51,323
繰延税金負債合計	△61,828	△51,323
繰延税金資産（負債）の純額	1,247,345	1,293,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10	△0.12
住民税均等割	0.75	0.79
評価性引当額の増減	△0.17	△0.11
試験研究費控除	△3.72	△3.34
在外子会社の税負担率の差異等	△0.75	△1.96
その他	1.37	1.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.02	26.95

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	5,699,357	—	—	—	5,699,357
配電用自動開閉器	9,782,147	—	—	—	9,782,147
配電盤及びシステム機器	3,267,705	—	—	—	3,267,705
その他	—	3,142,297	1,539,768	143,971	4,826,038
顧客との契約から生じる収益	18,749,210	3,142,297	1,539,768	143,971	23,575,248
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,749,210	3,142,297	1,539,768	143,971	23,575,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (期首)	当連結会計年度 (期末)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	497,484	495,784
売掛金	4,369,654	4,186,642
契約資産	21,900	13,838
契約負債	2,053	10,706

(注) 1. 契約資産は、工事契約において認識した収益について、工事進捗に基づいて測定したもののうち、顧客との契約から生じた債権を除いたもので、連結貸借対照表上、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれています。契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債その他に含まれております。

2. 当連結会計年度の期首における契約負債残高については、当連結会計年度に全て収益として認識されております。

3. 過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、当連結会計年度180,248千円であります。当該履行義務は工事契約に係るものであり、工事の進捗に応じて概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業用配電機器事業」は、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等の製造・販売や本製品に関する工事等を行っております。「プラスチック成形加工事業」は、樹脂成形分野における部品等を製造・販売しております。「金属加工事業」は、産業用機械等で使用する部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業用配電機器事業」の売上高が233,703千円減少し、セグメント利益が64,385千円減少しております。

また、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結損益計算書計上額（注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,703,031	3,557,153	1,217,418	116,351	—	22,593,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	322,954	1,150,960	343,208	△1,826,900	—
計	17,712,808	3,880,107	2,368,378	459,560	△1,826,900	22,593,955
セグメント利益	2,243,031	88,231	150,850	11,304	△943,824	1,549,593
セグメント資産	16,580,536	1,688,878	2,547,675	247,042	4,689,990	25,754,123
その他の項目						
減価償却費	486,488	59,693	72,894	5,230	—	624,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,433	58,501	194,371	3,295	—	818,601

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△943,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結損益計算書計上額（注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,749,210	3,142,297	1,539,768	143,971	—	23,575,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,916	399,742	1,273,626	288,282	△1,974,567	—
計	18,762,127	3,542,040	2,813,394	432,254	△1,974,567	23,575,248
セグメント利益	2,173,496	43,829	206,110	△2,451	△942,752	1,478,232
セグメント資産	17,152,216	1,626,568	2,703,058	206,184	5,138,769	26,826,798
その他の項目						
減価償却費	514,176	60,341	85,887	5,368	—	665,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,295	95,600	62,411	2,050	—	614,356

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△942,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	882,060	産業用配電機器事業
中部電力パワーグリッド㈱	2,576,500	産業用配電機器事業
小糸九州㈱	2,424,099	プラスチック成形加工事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	1,050,894	産業用配電機器事業
中部電力パワーグリッド㈱	2,494,082	産業用配電機器事業
小糸九州㈱	1,980,569	プラスチック成形加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 4.7	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借契約	30,196	敷金	48,931
役員	戸上孝弘	—	—	当社取締役 ㈱大阪戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 2.3	—	㈱大阪戸上ビルとの建物賃貸借契約	25,749	敷金	20,000

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 4.5	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借契約	30,196	敷金	48,931
役員	戸上孝弘	—	—	当社取締役 ㈱大阪戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 2.2	—	㈱大阪戸上ビルとの建物賃貸借契約	25,743	敷金	20,000

（注） 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 4.7	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借契約	26,799	敷金	4,000

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	—	—	当社代表取締役 ㈱戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 4.5	—	㈱戸上ビルとの建物賃貸借契約	26,799	敷金	4,000

（注） 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,331円89銭	3,532円19銭
1株当たり当期純利益	269円31銭	260円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,334,641	1,288,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,334,641	1,288,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328,000	324,800	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,004	20,004	0.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,006	16,599	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	28,319	8,315	0.49	2022年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,248	11,158	—	2022年～2026年
その他有利子負債 預り保証金	162,098	20,067	1.50	—
合計	558,676	400,943	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,315	—	—	—
リース債務	3,350	3,350	3,350	1,107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,240,460	10,816,386	16,893,469	23,575,248
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	252,190	481,604	1,056,624	1,785,204
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	174,474	347,761	753,494	1,288,689
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	35.21	70.18	152.06	260.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	35.21	34.97	81.88	108.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723,047	3,697,292
受取手形	※1 387,412	※1 343,186
電子記録債権	649,711	785,762
売掛金及び契約資産	※1 3,515,970	※1 3,288,879
製品	1,104,908	1,060,175
仕掛品	560,820	466,119
原材料及び貯蔵品	535,109	570,801
前払費用	6,829	4,580
関係会社短期貸付金	※1 409,100	※1 449,100
未収入金	※1 862,202	※1 920,251
その他	123,329	123,213
流動資産合計	11,878,442	11,709,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,933,895	※2 1,868,127
構築物	91,615	90,981
機械及び装置	※2 415,501	※2 418,842
車両運搬具	26,341	30,694
工具、器具及び備品	229,703	293,735
土地	※2 915,295	※2 933,795
建設仮勘定	93,427	27,315
有形固定資産合計	3,705,781	3,663,492
無形固定資産		
借地権	7,560	7,560
ソフトウェア	58,235	49,570
ソフトウェア仮勘定	208,068	279,573
その他	11,306	11,306
無形固定資産合計	285,170	348,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 860,290	※2 1,334,243
関係会社株式	375,903	375,903
出資金	6,110	6,110
関係会社出資金	479,813	335,878
関係会社長期貸付金	※1 128,000	※1 124,000
繰延税金資産	876,830	927,075
長期前払費用	9,381	9,013
その他	599,067	835,948
貸倒引当金	△3,800	△3,100
投資その他の資産合計	3,331,596	3,945,072
固定資産合計	7,322,548	7,956,574
資産合計	19,200,990	19,665,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,740	68,752
電子記録債務	1,278,468	1,594,555
買掛金	※1 1,342,825	※1 1,314,127
短期借入金	※2 300,000	※2 300,000
未払金	※1 126,669	※1 86,495
未払費用	※1 431,113	※1 360,686
未払法人税等	235,833	152,303
未払消費税等	138,810	102,698
契約負債	848	10,706
預り金	24,834	24,509
賞与引当金	351,296	395,609
その他	5,484	7,099
流動負債合計	4,314,924	4,417,542
固定負債		
退職給付引当金	2,233,976	2,305,917
資産除去債務	8,000	8,000
その他	246,640	104,610
固定負債合計	2,488,616	2,418,528
負債合計	6,803,540	6,836,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
その他資本剰余金	270	321
資本剰余金合計	483,992	484,043
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,559,488	9,009,545
利益剰余金合計	8,949,695	9,399,752
自己株式	△70,513	△71,290
株主資本合計	12,262,773	12,712,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,676	117,764
評価・換算差額等合計	134,676	117,764
純資産合計	12,397,449	12,829,866
負債純資産合計	19,200,990	19,665,937

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 16,782,818	※1 17,353,934
売上原価	※1 12,966,864	※1 13,823,842
売上総利益	3,815,953	3,530,091
販売費	※2 1,789,989	※2 1,680,110
一般管理費	※2 943,824	※2 943,472
営業利益	1,082,140	906,508
営業外収益		
受取利息	※1 2,893	※1 3,302
受取配当金	※1 105,954	※1 103,560
為替差益	8,224	75,328
賃貸料	27,919	29,694
関係会社賃貸料	※1 90,510	※1 89,993
その他	※1 187,731	※1 52,015
営業外収益合計	423,234	353,895
営業外費用		
支払利息	3,801	3,666
訴訟和解金	—	40,000
売上割引	※1 72,122	—
賃貸資産減価償却費	67,699	67,849
その他	9,294	9,858
営業外費用合計	152,918	121,374
経常利益	1,352,457	1,139,029
特別利益		
投資有価証券売却益	1,976	6
特別利益合計	1,976	6
税引前当期純利益	1,354,434	1,139,036
法人税、住民税及び事業税	369,032	319,037
法人税等調整額	△41,397	△44,971
法人税等合計	327,635	274,065
当期純利益	1,026,799	864,971

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	2, 899, 597	483, 722	270	483, 992	390, 206	7, 904, 384	8, 294, 591	△69, 545	11, 608, 636
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2, 899, 597	483, 722	270	483, 992	390, 206	7, 904, 384	8, 294, 591	△69, 545	11, 608, 636
当期変動額									
剰余金の配当						△371, 695	△371, 695		△371, 695
当期純利益						1, 026, 799	1, 026, 799		1, 026, 799
自己株式の取得								△967	△967
自己株式の処分			—	—				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	655, 104	655, 104	△967	654, 136
当期末残高	2, 899, 597	483, 722	270	483, 992	390, 206	8, 559, 488	8, 949, 695	△70, 513	12, 262, 773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,044	52,044	11,660,680
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	52,044	52,044	11,660,680
当期変動額			
剰余金の配当			△371,695
当期純利益			1,026,799
自己株式の取得			△967
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82,632	82,632	82,632
当期変動額合計	82,632	82,632	736,769
当期末残高	134,676	134,676	12,397,449

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,597	483,722	270	483,992	390,206	8,559,488	8,949,695	△70,513	12,262,773
会計方針の変更による累積的影響額						6,295	6,295		6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	483,722	270	483,992	390,206	8,565,784	8,955,991	△70,513	12,269,068
当期変動額									
剰余金の配当						△421,210	△421,210		△421,210
当期純利益						864,971	864,971		864,971
自己株式の取得								△835	△835
自己株式の処分			50	50				57	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	50	50	—	443,760	443,760	△777	443,033
当期末残高	2,899,597	483,722	321	484,043	390,206	9,009,545	9,399,752	△71,290	12,712,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,676	134,676	12,397,449
会計方針の変更による累積的影響額			6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,676	134,676	12,403,745
当期変動額			
剰余金の配当			△421,210
当期純利益			864,971
自己株式の取得			△835
自己株式の処分			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,912	△16,912	△16,912
当期変動額合計	△16,912	△16,912	426,121
当期末残高	117,764	117,764	12,829,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

以下の方法を採用しております。

評価基準 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、産業用配電機器事業の各製品の製造及び販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、原則として製品の引渡・検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡・検収時点で収益を認識しております。なお、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の産業用配電機器事業の収益に関しては、財またはサービスの移転が一定期間にわたって顧客に移転していると判断し、当事業年度末の履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りにおいては、当社が投入した原価と財またはサービスの移転の間には直接の関係があるためインプット法（見積総原価に対する発生原価の割合）を採用しております。なお、履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短いものについては、完成引渡時に収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないもので原価総額の回収が見込まれるものに関しては、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費または営業外費用に計上していました取引高リベート及び目標達成リベート等について、取引の実態に鑑み、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が254,423千円減少し、売上原価が7,320千円増加し、販売費及び一般管理費が174,060千円、営業利益が87,684千円、営業外費用が80,918千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,765千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高が6,295千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「保険返戻金」及び「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」327千円、「補助金収入」119,600千円は、「営業外収益」の「その他」187,731千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (2022年 3 月 31 日)
短期金銭債権	1,607,855千円	1,770,780千円
長期金銭債権	128,000	124,000
短期金銭債務	685,966	613,103

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (2022年 3 月 31 日)
有形固定資産	438,832千円	424,912千円
投資有価証券	119,567	114,101
計	558,399	539,013

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (2022年 3 月 31 日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
計	300,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,143,617千円	2,483,088千円
仕入高	7,322,727	7,479,627
営業取引以外の取引高	228,852	228,521

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.5%、当事業年度64.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.5%、当事業年度36.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送費	322,140千円	332,590千円
給料	692,126	686,237
賞与引当金繰入額	126,466	143,131
退職給付費用	88,504	86,528
減価償却費	40,237	49,124

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	375,903千円

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	375,903千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	680,469千円	702,382千円
賞与引当金	107,004	120,502
減価償却費	90,193	86,267
その他	95,788	105,476
繰延税金資産小計	973,456	1,014,628
評価性引当額	△43,917	△42,876
繰延税金資産合計	929,538	971,752
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△52,708	△44,677
繰延税金負債合計	△52,708	△44,677
繰延税金資産の純額	876,830	927,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.88	△2.09
住民税均等割	0.90	1.07
評価性引当額の増減	△0.03	△0.09
試験研究費控除	△5.13	△5.24
その他	△0.33	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.19	24.06

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,933,895	※1 25,439	0	91,207	1,868,127	3,685,153
	構築物	91,615	※2 11,958	—	12,591	90,981	319,230
	機械及び装置	415,501	※3 145,922	0	142,581	418,842	4,407,818
	車両運搬具	26,341	※4 13,976	—	9,623	30,694	42,318
	工具、器具及び備品	229,703	※5 176,424	0	112,392	293,735	3,598,008
	土地	915,295	18,500	—	—	933,795	—
	建設仮勘定	93,427	※6 57,537	123,649	—	27,315	—
	計	3,705,781	449,759	123,650	368,397	3,663,492	12,052,528
無形固定資産	借地権	7,560	—	—	—	7,560	—
	ソフトウェア	58,235	※7 13,530	—	22,195	49,570	—
	ソフトウェア仮勘定	208,068	※8 71,504	—	—	279,573	—
	その他	11,306	—	—	—	11,306	—
	計	285,170	85,034	—	22,195	348,009	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

※1 技術試験棟塩霧試験室 12,680千円、火災受信機交換 2,545千円

※2 中庭新設工事 10,778千円

※3 X線透過装置 47,500千円、動作試験器 15,337千円

※4 社用車 3,927千円

※5 絶縁耐力試験装置 9,021千円、画像寸法測定器 7,500千円

※6 本館耐震工事費用 7,800千円、サーマル動作試験器 4,113千円

※7 人事給与システム 6,749千円、CADソフトウェア 1,398千円

※8 生産管理システムリプレイス作業費用 64,544千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,800	—	700	3,100
賞与引当金	351,296	395,609	351,296	395,609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行いま す。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.togami-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

2021年7月1日福岡財務支局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日福岡財務支局長に提出

（第147期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日福岡財務支局長に提出

（第147期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

配電盤及びシステム機器部門に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、主として産業用配電機器に係る製造業を営んでいる。会社が扱う製品の中には、配電盤及びシステム機器など、大型で1件当たりの金額が多額なものが含まれる。セグメント情報等に記載されているとおり、配電盤及びシステム機器部門の売上高は、連結売上高23,575,248千円のうち3,267,705千円を占めている。 当該製品は、主として顧客の検収時に売上が計上されることとなるが、その売上計上時期は、顧客の決算月が集中する3月に最も多額となり、また納入先プラント工事の進捗によっては、自社工場敷地内で検収が行われることにより、出荷前に売上が計上されることもある。 上記のように、1件当たりの金額が多額な売上が3月に集中し、自社工場敷地内での検収により売上が計上されることから、配電盤及びシステム機器部門に係る売上高の期間帰属の適切性が監査上重要であると判断し、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、配電盤及びシステム機器部門に係る売上高の期間帰属の適切性を検証するため、以下の手続を実施した。 ・2022年3月、4月に計上された一定金額以上の売上高について、注文書や検収書等の外部証憑との照合を実施した。 ・2022年3月末時点で一定金額以上の売掛債権を有する販売先について、監査人による残高確認を実施した。 ・期末日に棚卸立会を実施し、自社工場敷地内での検収により売上が計上されている製品に関しては、他の製品と明確に区別され、販売先に引き渡しを行うことができる状態にあることを確かめた。また、販売先が発行した預り証などの外部証憑と照合し、今後引き渡しが行われる可能性が高く、販売先が引き渡し延期の指示を明確に認めていることを確かめた。さらに、回収条件が他の取引と同様の条件となっていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 健志
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

配電盤及びシステム機器部門に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（配電盤及びシステム機器部門に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市中熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 戸上信一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス (東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス (愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号) 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス (大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル) 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス (福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 戸上信一は、当社の第147期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。